

GEOCへの期待

GEOC運営委員長/立教大学
阿部治

これまでのパートナーシップ（1）

【パートナーシップの背景】

1980年代後半の民間団体による日本へのグラウンドワークの紹介を契機に用語「パートナーシップ」が広まる。（『環境白書』1991年版）

※グラウンドワーク:英国社会の衰退を背景に1980年代に始まった、住民・行政・企業のパートナーシップによる地域環境改善を通じた経済および社会の再生と持続可能な地域社会を構築する活動

【GEOC設立の背景】

地球サミットを契機に環境保全活動に果たすNGO/NPOの役割と多様なステークホルダーとの連携の重要性への認知が広がったこと。

【GEOC/EPOのパートナーシップのミッション】

持続可能な社会の実現するために多様なステークホルダー間のパートナーシップによる取り組みを構築する。

これまでのパートナーシップ（2）

【国内のパートナーシップの課題】

- ・ 国際的な連携活動（発信を含む）が十分なされていない。
- ・ 多くが形式的なパートナーシップに留まっており、特に市民（組織）と行政は対等な立場に立っていない。
- ・ 縦割り行政に阻まれ、マルチステークホルダーによるパートナーシップの実効性が上がっていない。
- ・ 地域の多様な実態に即したパートナーシップの展開が十分でない。
- ・ パートナーシップに基づく活動の主体であるNGO/NPOの主体的力量が低下してきている。すなわち、ネット時代に対応するNGO/NPOの新たな活動展開が求められている。
- ・ 一方で自然災害などにおける支援活動などは活発に行われている。市民活動がピラミッド型からフラット型に変化してきている。

これからのパートナーシップ（1）

持続可能な開発目標（SDGs）（世界的課題）と地域創生（国内的課題）を結び付けるパートナーシップの構築と市民力の強化

時代の変化に対応したパートナーシップの構築
⇒ ピンチをチャンスに！！

これからのパートナーシップ（2）

- 国際的なパートナーシップの拡充
- 世界と日本（地域）をつなぐグローバルな視点に立ったパートナーシップの構築
- 持続可能性（SDGs）をキーワードに省庁を含め多様なステークホルダーを横串しにしたパートナーシップの構築
- 国内の多様な地域の実態に応じたパートナーシップの構築
- 環境保全のみならず持続可能性に寄与する多様な活動を総合的に展開していくことで地域の安心・安全・レジリエンス（回復力の高い）を高める社会関係資本の構築につながるパートナーシップ（個人・セクター・ステークホルダー間の信頼と互酬関係の醸成が決定的に重要）
- 地域の多様な資源・資本の見える化/つなぐ化（=社会関係資本の形成に寄与）を指向し、住民の誇りの回復と地域創生に寄与するパートナーシップの構築
- パートナーシップの担い手の育成：自治と自律を促す市民力とNGO/NPOの強化、市民教育/民主主義教育とESDの推進
- シルバー世代の活躍と老若の世代間交流を意識したパートナーシップの構築
- 学校・大学（教育機関=地域の拠点）を巻き込んだパートナーシップの構築